

市議会ニュース

2024年3月議会

3月11日 広田みよ議員 代表質問

ホームページはこちら▶



地域防災計画は最新の知見を

問 日本の国土は世界の400分の1だが、世界で起こる地震の10分の1が発生する超地震大国である。今回の震源となった能登北方沖の断層については、2010年の新たな知見でM8.1の可能性を県は想定していたのに、地域防災計画については見直されていなかったが、本市は県に求めなかったのか。今後の見直しはどのようなのか。

答 本市では県の計画が見直されなくても、最新の知見に基づき随時見直している。県では2023年度から地震被害想定を見直していたところで、連携を深めたい。本市では今回の地震を踏まえ、明年度、有識者や地域代表からなる検証会議を設置し、計画の改定を進める。(市長)

避難所体育館のエアコン設置を

問 今回の地震で、高齢者や障がいのある方を含め、多くの方が体育館の避難所を利用されたが、ストーブだけでは寒く心配だった。避難所の環境をよくするため、日頃の子どものためにも、エアコンなどの設置が必要だがどうか。

答 本市では、避難所となる小中学校にはスポット的な冷暖房器具を配備しているが、気温の状況によっては、冷暖房完備の普通教室に避難住民を案内するなど、柔軟な対応に努めたい。(市長)

すべての小中学校の普通教室への空調設備が完了したので、明年度は特別教室への整備に着手する。完了すれば避難時の使用も可能だ。体育館の空調設備は国庫補助の条件で大規模な断熱剤を要件としており、導入手法や他都市事例の検証など、今後の検討課題としたい。(教育次長)

子ども医療費助成、学童保育の拡充を

問 本市の子ども医療費助成は、県内で唯一通院の対象が15歳までとなっている。18歳まで拡大するには、あと4億8千万円で実現できる。決断を求めるがどうか。

学童保育については、支援員の処遇改善や施設使用料の増額が示されたが、処遇の引き上げはどれくらいか。

答 子ども医療費助成は、通院について先般見直した。子育て施策の充実は様々な観点から行っており、医療費助成は本来、国のレベルで考えるべきで全国市長会など通じて要望を行う。(市長)

放課後児童支援員の人件費の積算根拠については、年額一人あたり204万円から明年度は250万円に引き上げる。(こども未来局長)

金沢方式見直しの議論に市民参加を

問 公民館、児童館、消防団の施設整備における地元負担の軽減等を検討し、2025年4月から適用開始をめざす「金沢方式のあり方検討」がはじまるが、懇話会にはさまざまな立場の住民を選出し、市民全体にアンケートや公聴会なども開くべきだがどうか。

答 懇話会は地域団体や若い世代の代表者、有識者等での構成を考えている。これまでまちづくりミーティング等でも地元負担の見直しが必要という声を聞いており、市民全体を対象としたアンケートや公聴会の実施まで考えてない。(市長)



広田美代議員

3月12日 山下あき議員 一般質問



山下あき議員

介護報酬改定の影響について

問 2024年度の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が2~3%引き下げられる予定だ。市民や介護関係者から抗議と撤回を求める声が続いている。在宅介護の崩壊とも言われる改定の、市内の介護事業所、利用者にとってどう影響があるのか。この介護報酬改定は撤回するよう国に求めているがどうか。

答 一部サービスについては、基本報酬が引き下げられたと認識している。一方で、処遇改善が見直され、訪問介護については他のサービスに比べ高い加算率となっている。今後改定の影響を注視していきたい。(健康福祉局長)

今回の報酬改定は、制度の安定性・持続性を高め、すべての世代にとって安心できる制度の構築と処遇改善や職場環境の改善を推進するものと捉えている。国に撤回を求めることは考えていない。(市長)

市独自の学力調査について

問 学力調査は全員実施となるのか、また結果はどのように公表するのか。定着の度合いを知るなら日々のテストで十分だと考える。教員の負担が増え、点数主義を助長することも危惧される市独自の学力調査実施の中止を求める。

答 小学校3年生の全学級で算数、中学校1年生の全学級で英語の調査を、12月に1週間程度の期間を設け学校が選択した日に実施を予定している。採点・分析後、各学校に市全体と当該校の結果に加え、各設問における正答等を記載した個人票を提供し、これ以上の公表は行わない。学力調査は、子どもたちのつまづきを発見し早期に解決をして、自信を持って次の学年で勉強してもらうためである。(教育長)

ホームページはこちら▶



金沢市の学校給食無償化について

問 県内の11の市での学校給食費無償化の実施状況について、7つの市が無償化を実施するに至っている。金沢市はどのように対応するのか。見解を聞く

答 令和4年度以降、給食用食材料費と保護者負担分の差額を全額公費で補填する物価高騰特別対策を行っており、給食費の無償化は考えていない。(市長)

石川県11市 学校給食無償化の現状 (2024年3月現在)
Table with columns: 一部無償化, 完全無償化. Rows: 金沢市, 白山市, 小松市, 加賀市, 野々市市, 能美市, 七尾市, かほく市, 輪島市, 羽咋市, 珠洲市.



森尾よしあき議員 (パネルを持つ山下議員)

上水道の基幹管路の耐震化率について

問 上水道の基幹管路の耐震化率は、令和3年度末で60.4%であり、管路全体の耐震化率は30.3%にとどまっている。今後どのように耐震化率を引き上げていくのか。

答 管路の耐震化は震災対策として有効でありますことから、引き続き優先順位を定め計画的に耐震化を進めていく。(企業局維持管理課長)

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和3年度末)
1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

Table showing seismic reinforcement rates for main water supply pipes by city and category.

参考資料

令和5年3月06日(月)
「厚生労働省水道事業における耐震化の状況(令和3年度)」報道発表資料より



ホームページはこちら▶

金沢市地震被害想定

Table showing estimated earthquake damage for M7+ earthquakes: 建物被害 約3万棟, 火災(焼失) 5千棟, 人的被害 死者約2千人(冬18時).

上下水道の被害予測

いずれも約2千カ所所で被害発生

上下水道の耐震化率

Table showing seismic reinforcement rates for water supply and sewerage facilities in 2020.

賛否などの態度が分かれた議案等 (議員別賛否一覧)

Large table showing voting records for various proposals by council members from different parties.

※ ○: 賛成, ×: 反対, 除: 除斥, 退: 退席, 欠: 欠席, 議長は採決に加わらないため、「/」と表示しています。

Footer area with contact information for the Japanese Communist Party Kanazawa City Councilors, including address, phone numbers, and a QR code for more information.